

## 基本目標5 「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

### 【重点戦略1】

#### 生涯現役！躍動とくしまの展開

主要事業実施工程表（5-1 生涯現役！躍動とくしまの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 「豊齢（ほうれい）先進県とくしま」の実現（長期：1、中期：I～3①）				
<b>主要指標</b>				
○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ②5.1%→⑩10%	順次拡大	7%	8%	9% 10%
●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。<商工> ○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ②5.1%→⑩10%	推進			
●アクティブシニアが社会を支える「新たな担い手」となるようなシステムを創造するための検討会議を設置し、高齢者の活躍の場づくりの実証実験を実施するとともに、「65歳以上=高齢者」の概念の払拭を図ります。 <保健> ○「徳島県生涯現役促進地域連携事業推進協議会」の設置 ②5.1→⑦設置 ○高齢者の「知恵や経験」を活かした活躍の場づくりの実証実験 ②5.1→⑧実証実験 ○「65歳以上=高齢者」の概念払拭に向けた政策提言 ②5.1→⑨政策提言	検討			
●高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るために、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。 <保健> ○モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計） ②5.1→⑩60人	推進	30人	60人	
●高齢者の健康と生きがいづくりや地域的な交流促進による地域活力の向上を図るために、「元気高齢者の健康と生きがいの祭典」として、「関西シニアマスターズ大会（仮称）」を本県で開催します。 <保健> ○「関西シニアマスターズ大会（仮称）」の本県開催 ②5.1→⑩開催	検討		開催	
●関西広域連合内のシルバー大学校等の交流による「県域を越えた仲間づくり」や「幅広い視野の養成」を推進するため、「関西広域連合シルバー大学校共同講義」を本県を含む構成府県で定期的に開催します。 <保健> ○「関西広域連合シルバー大学校共同講義」の本県開催定例化 ②5.1大阪府開催→⑦本県開催・⑧～⑩開催定例化 ○先進的な取組みの視察等の実施件数 ②5.1箇所→⑦～⑩毎年3箇所	本県開催	開催定例化	3箇所	3箇所

主要事業実施工程表（5-1 生涯現役！躍動とくしまの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、県や高等教育機関、企業、NPO、住民、市町村など多様な主体とのパートナーシップにより運営を行う講座情報を、ワンストップで提供するとともに、県民ニーズに基づいた講座の開催を推進するなど、本県のまなび拠点として、「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」の一層の充実・強化を図ります。（再掲）<政策> ○主催講座受講者数 ⑤81,795人→⑥92,000人	推進			→
	82,000人	85,000人	91,000人	92,000人
● 高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするために、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。<保健> ○生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ⑤1,737人→⑥1,950人 ○シルバー大学院における資格取得者数（累計） ⑤875人→⑥1,360人	推進			→
	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人
● 高齢者の生きがいづくりを推進するため、本県の様々な魅力等を発信できる人材の養成及び活動の促進を図ります。<保健> ○シルバー大学院「歴史文化講座」卒業生による「観光ボランティアガイド」の活動延べ人数 ⑤301人→⑥350人	推進			→
	320人	330人	340人	350人
● 高齢者のICT利活用能力の向上を図るため、市町村やNPO法人等と連携しながら、人材育成に取り組みます。<保健> ○シニアＩＴアドバイザー取得者数（累計） ⑤572人→⑥855人	推進			→
	690人	745人	800人	855人
● 高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るために、県健康福祉祭等を開催するとともに、積極的なPRや実施種目の追加等により参加者の拡大を図ります。<保健> ○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ⑤3,579人→⑥4,600人	推進			→
	4,000人	4,200人	4,400人	4,600人
● 高齢者に生涯学習の機会を更に多く提供するため、全県CATV網を活用し、「自宅に居ながら講座が受講」できる高齢者向けの講座を実施します。<保健> ○「徳島県活き活きシニア放送講座」の実施	推進			→
● 県健康福祉祭において地域における高齢者が参加しやすい環境を整備するとともに、高齢者の生きがいと健康づくりを更に推進し、より多くの「元気高齢者づくり」を目指すため、「県南部・県西部サテライト大会」を開催します。<保健>	推進			→

主要事業実施工程表（5-1 生涯現役！躍動とくしまの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
2 介護サービスの質の向上（長期：1、中期：I～3①）				
<b>主要指標</b>				
○モデル地区の選定 6地区				
● 「地域包括ケアシステム*」の2020年構築を目指し、先進的な取組みを行う地域をモデル地区として指定し、積極的に支援を行うとともに、その成果を県内全域に普及させます。<保健>	推進			
○モデル地区の選定 <u>(25)→(30)6地区</u>	2地区	3地区	5地区	6地区
● 高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を行います。<保健>	推進			
○在宅医療連携拠点整備地域数 <u>(25)3地域→(30)11地域（県内全11地域）</u>	8地域	9地域	10地域	11地域
● マイナンバーを活用して、かかりつけ医、訪問看護師、ケアマネージャー等の多職種がネットワーク上で医療及び介護の情報を共有し、在宅での療養等生活を支えることができる全国最先端のシステム構築を推進します。<保健>		関係者協議	基本構想	構築
○マイナンバーを活用した 「在宅医療介護連携支援システム」を構築 <u>(25)→(30)構築</u>				
● 介護サービスの公平で円滑な提供を図るため、介護支援専門員等の人材養成に取り組みます。<保健>	推進			
○介護支援専門員の登録者数 <u>(25)5,805人→(30)6,550人</u>	6,100人	6,250人	6,400人	6,550人
● 介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス従事者の指導者等の養成研修等を実施します。<保健>	推進			
○介護サービス従事者の指導者等の養成研修参加者数 <u>(25)253人→(30)275人</u>	260人	265人	270人	275人
● 地域における高齢者支援の充実を図るため、認知症サポートの拡大や介護予防リーダーの活躍の場づくりを推進します。<保健>	推進			
○認知症サポート数 <u>(25)17,909人→(30)74,000人</u>	40,000人	50,000人	66,000人	74,000人
○「介護予防リーダー」活用促進事業による 介護予防リーダー活動実績人数（累計） <u>(25)→(30)980人</u>			490人	980人

主要事業実施工程表（5-1 生涯現役！躍動とくしまの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 若者の高齢者介護の理解を深めるため、「徳島県介護実習・普及センター」等において、中高生が介護の知識を学び、「介護体験」ができる講座を実施します。<保健> ○中高生のための「介護講座」受講者数 ㉕79人→㉚95人	推進 80人	85人	90人	95人
● 高齢者に対する虐待を防止し、高齢者の尊厳の保持を図るため、虐待防止に向けた普及啓発を図ります。<保健>	推進			

## 基本目標5 「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

### 【重点戦略2】

#### 加速する！女性の活躍促進

##### 主要事業実施工程表（5-2 加速する！女性の活躍促進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 「男女共同参画立県とくしま」の飛躍（長期：1、中期：I-4②）				
<b>主要指標</b>				
○「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」利用者数 50,800人				
● 「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを持続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「輝く女性応援フェスティバル」を開催するとともに、女性活躍のための「推進計画」を策定します。<県民>	推進			
○「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」利用者数 <u>㉕50,476人→㉖50,800人</u>	50,500 人	50,600 人	50,700 人	50,800 人
○「フレアキャンパス」受講者数 <u>㉕17,529人→㉖17,900人</u>	17,600 人	17,700 人	17,800 人	17,900 人
○「輝く女性応援フェスティバル」の開催 ㉗㉘開催				
○「男女共同参画フォーラムinとくしま」の開催 ㉗㉘開催				
○イベント参加者・講座受講者の 企画内容満足度（アンケート調査結果） <u>㉕一→㉖80%</u>	70%	70%	80%	80%
○イベント・講座による実践的活動への 参加意欲向上度（アンケート調査結果） <u>㉕一→㉖60%</u>	40%	50%	50%	60%
○女性活躍推進法に基づく「推進計画」の策定 ㉙策定				
● 女性が働きやすい企業や、働く女性のロールモデルを紹介するポータルサイトによる情報発信を行うとともに、全国で活躍する女性が集う大会を誘致するなど、働く女性を応援し、活躍を促進します。（再掲）<商工>	推進			
○「徳島“はたらく”女性応援ネット」の創設 ㉚創設				
○「全国商工会議所女性会連合会総会」の開催 ㉛開催				

## 主要事業実施工程表（5-2 加速する！女性の活躍促進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 東日本大震災で明らかとなった、避難所の環境や被災者の心のケアなど、これまでの災害対策を取り巻く課題解決のため、県地域防災計画を策定する県防災会議の委員のうち女性委員の割合を更に拡大し、女性の視点を取り入れた災害対策をより一層進めます。<危機> ○「県防災会議」の女性委員の割合 ㉚20. 8%→㉚50. 0%	推進	43.8%	50.0%	50.0%
● 県行政の効率的かつ効果的な推進をはじめ、ワーク・ライフ・バランスの確立に資する「しなやかでバランスのとれた体制」を目指す中、女性がより一層能力を発揮することで、人口減少をはじめとする行政課題への処方箋を示し、実行していくため、やる気と能力のある女性職員を役付職員に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。（再掲）<経営> ○係長以上の女性役付職員数 ㉚324人→㉚400人 ○女性管理職の割合 ㉚6. 8%→㉚13. 6%	推進			400人 13.6%
● 政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、県審議会等委員への女性の登用を引き続き進めます。<県民> ○「県審議会等委員に占める女性」の割合 ㉗～㉚全国トップクラスを継続達成	推進			

## 2 配偶者等からの暴力対策の推進（長期：1、中期：I～4②）

主要指標	○「デートDVサポーター」数	12,000人			
● 配偶者等からの暴力の防止の視点に立って、若年層を対象に、「デートDV防止セミナー」などの啓発を推進します。<県民> ○「デートDVサポーター」数 ㉚2,129人→㉚12,000人	推進	6,000人	8,000人	10,000人	12,000人
● 配偶者等からの暴力の防止や被害者の救済と自立支援のため、研修等による職員の資質向上に努めるなど、「配偶者暴力相談支援センター（DV相談センター）」機能の充実を図るとともに、関係機関等との連携を強化します。また、民間団体の活動を支援し、協働して地域における支援活動の充実に取り組みます。<県民>	推進				

## 基本目標5 「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

### 【重点戦略3】

#### 障がい者が支える社会の構築

主要事業実施工程表（5-3 障がい者が支える社会の構築）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 障がい者の自立支援の推進（長期：1，中期：I-3②）				
主要指標				
○民間企業の障がい者雇用率 ②1.78%→③2.20%	2.20%			
●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第4期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組みを充実することにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。<商工>	推進			
○民間企業の障がい者雇用率 ②1.78%→③2.20%	1.92%	1.95%	2.10%	2.20%
○法定雇用率「達成企業」の割合 ②全国14位→③全国10位以内	10位			
●障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援等により、施設利用者の工賃※のアップを図ります。<保健>	推進			
○施設利用者の工賃（月額） ②19,299円→③約22,200円 (全国②14,437円)	20,500 円	21,300 円	21,700 円	22,200 円
○施設利用者の平均工賃全国順位 ②全国2位→③全国1位				全国1位
●障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。 <保健>	推進			
○実施地域数 ②1地域→③6地域	3地域	4地域	5地域	6地域
●すべての障がい者にとって一層の権利擁護が図られる条例を制定し、障がいのある人もない人もお互いに支え合いながら、活き活きと心豊かに暮らせる共生社会の実現を目指します。<保健>	制定	推進		
○「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」の制定・推進 ②制定				
○「障害者差別解消支援地域協議会」の設置・開催 ②設置・開催				
●保護者の就労時間に配慮した障がい児の受け入れを行う指定障がい児通所支援事業所の設置を推進します。<保健>	推進			
○17時以降も営業する 指定放課後等デイサービス事業所数 ②36か所→③58か所	55か所	56か所	57か所	58か所

主要事業実施工程表（5-3 障がい者が支える社会の構築）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● グループホームの整備を促進し、生活基盤の充実を図り、障がい者の地域生活への移行を推進します。<保健> ○グループホームの定員数 ㉕577人→㉖675人	推進	590人	655人	665人
● 県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジファーム」を開設し、農業分野における障がい者の就労を促進します。<西部> ○「チャレンジファーム」における障がい者就労者数 ㉕→㉖～㉗年間10人以上	促進	10人	10人	10人
<b>2 発達障がい者（児）への支援（長期：1、中期：I-3②）</b>				
<b>主要指標</b>	<b>○「発達障がい者総合支援センター」の就労支援件数 1,500件</b>			
● 発達障がい者（児）を支援する施設を集約した「全国に先駆けた」総合的な支援体制（ゾーン）の充実を図るとともに、県西部に新たな拠点を整備し、県下全域で発達障がい者（児）とその家族が抱える「不安の軽減」及び発達障がい者の「自立と社会参加」の促進のため、医療・福祉・教育・就労の各関係機関が連携しきめ細やかな発達障がい者（児）の支援を推進します。<保健・商工> ○「発達障がい者総合支援センター」の就労支援件数 ㉕968件→㉖1,500件	推進	1,200件	1,300件	1,400件
○「発達障がい者総合支援センター」の相談件数 ㉕2,469件→㉖3,500件		2,900件	3,100件	3,300件
○発達障がい児支援専門員養成数 ㉕→㉖年間25人		15人	15人	25人
○「発達障がい者総合支援プラン」の策定 ㉖策定				
○「発達障がい者総合支援センターアイリス（美馬市）」の開設 ㉖開設				
○「アイリス」と「西部テクノスクール」が連携した職業訓練の実施 ㉖実施				
<b>3 障がい者の社会参加の推進（長期：1、中期：I-3②）</b>				
<b>主要指標</b>	<b>○「障がい者交流プラザ」の利用者数 13万人</b>			
● 「障がい者交流プラザ」を活用し、障がいのある人もない人もスポーツや芸術・文化活動等を通じて、社会参加と交流を促進します。<保健> ○「障がい者交流プラザ」の利用者数 ㉕129,985人→㉖～㉗年間13万人	推進	13万人	13万人	13万人

### 主要事業実施工程表（5-3 障がい者が支える社会の構築）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				
	H27	H28	H29	H30	
● 障がい者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、障がい特性に応じて日常生活をサポートし、自立と社会参加を促進します。<保健> ○補助犬※の育成頭数（累計） ㉕15頭→㉘19頭 ○県登録意思疎通支援者数 ㉕104人→㉘138人	推進	16頭 123人	17頭 128人	18頭 133人	19頭 138人
● 優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マイスター」として認定・表彰することで、さらなる意欲の向上と就労・社会参加の一層の促進を図ります。<保健> ○障がい者マイスター認定者数（累計） ㉕—→㉘16人	推進	7人	10人	13人	16人
● 県内小、中、高、特別支援学校において「障がい者トップアスリートによる講演会」を開催し、障がい者スポーツの素晴らしさを伝え、その理解を深めることにより、徳島から2020年東京パラリンピックの気運の醸成を図ります。 <保健> ○障がい者トップアスリート講演会実施回数 ㉕—→㉘～㉘年間10回	推進	10回	10回	10回	10回
● 国際大会や全国大会で活躍が期待される障がい者スポーツ選手を支援し、本県からパラリンピック及びデフリンピック※の出場選手を輩出することにより、障がい者の自立と社会参加へのさらなる意欲の向上と県民理解の一層の推進を図ります。<保健> ○パラリンピック等育成強化選手数 ㉕—→㉘～㉘年間3人	推進	3人	3人	3人	3人

#### 4 障がい福祉サービスの充実（長期：1、中期：I～3②）

主要指標	○サービス管理責任者研修の修了者数	1,800人
● 障がい福祉サービスを充実するための人材を養成します。 <保健> ○サービス管理責任者研修の修了者数（累計） ㉕1,215人→㉘1,800人	推進	1,440人 1,560人 1,680人 1,800人
○相談支援従事者研修の修了者数（累計） ㉕1,982人→㉘2,800人		2,350人 2,500人 2,650人 2,800人
● 障がい者のコミュニケーション手段等を確保するため、手話通訳者、要約筆記者※、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳奉仕員※、音訳奉仕員※など専門的知識・技能を有する各種人材を養成します。<保健> ○県登録意思疎通支援者数（再掲） ㉕104人→㉘138人	推進	123人 128人 133人 138人
● 障がい者のスポーツ・レクリエーション活動や生きがいづくりの支援の強化を図ります。<保健> ○人材バンク活用による 障がい者スポーツ指導員の派遣・指導件数 ㉕110件→㉘～㉘年間110件	推進	110件 110件 110件 110件

基本目標5 「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

【重点戦略4】

いきいき健康とくしまの推進

主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 「総合メディカルゾーン」の整備（長期：I，中期：II-4）				
<b>主要指標</b>				
○県立病院における初期・後期臨床研修医数				
● 県民医療の発展と地域医療の再生をめざす医療拠点である「総合メディカルゾーン※」については、隣接する県立中央病院と徳島大学病院を本部、県立三好病院を西部センター、県立海部病院を南部センターとし、それぞれ医療拠点としての充実強化を図るとともに、相互の連携を推進することにより、県下全域の医療の最適化に取り組みます。 <危機・保健・県土・病院>	55名			→
医療人材の育成				
○県立病院における初期・後期臨床研修医数 ㉙31名→㉚55名	38名	42名	48名	55名
○海部病院・地域医療研究センターの充実				
拠点機能向上のための施設整備				
○中央病院（本部）の整備 ㉗外来駐車場整備等着手→㉘整備完了				
○三好病院（西部センター）の整備 ㉖低層棟改修工事着手→㉘工事完了 ㉗外来駐車場整備等着手・完了				
○海部病院（南部センター）の整備 ㉖建築工事着手→㉘完成				
医療提供体制の充実				
○救急医療、小児医療、周産期医療、地域医療及びがん医療等の医療提供体制の整備				
災害対応力の強化				
○災害拠点病院間の連携体制強化 ㉖～㉞訓練等の相互参加 ㉗～㉞災害時備蓄品等の共同購入 ㉘～㉞大規模災害合同訓練の実施				
○三好病院の沿岸部への後方支援機能強化 ㉗ドクターヘリCS室の整備、災害対策本部機能の充実				
ICT（情報通信技術）の活用				
○県立3病院の医療情報システムの統一 ㉚システムの一斉更新				
● 県立病院における「新公立病院改革プラン」を策定し、高度・先進医療や救急医療等の政策医療を安定的かつ継続的に推進します。<病院>	策定・推進	推進		→

主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域がん診療病院である県立三好病院において、県立中央病院との連携により、がん治療体制を強化するとともに、がんに関する各種の情報提供などの普及啓発により、地域のがん患者及びその家族のがんに関する不安の解消に取り組みます。&lt;病院&gt;           <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民・医療従事者への情報提供 (公開講座、勉強会、広報誌、リーフレットなど) ⑯7回→⑳30回</li> </ul> </li> </ul>	推進			→
	18回	22回	26回	30回

2 安全・安心な地域医療体制の充実（長期：1、中期：Ⅱ-4）

主要指標	○医師修学資金貸与者数	95人			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内における地域医療を守るために仕組みを検討するとともに、医師修学資金の貸付や夏期地域医療研修の開催などにより、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。また、海部・那賀地域の医師不足に対応するため、移転改築後の海部病院内に、若手医師・医学生の研修・実習の拠点となる<u>地域医療研究センター</u>を開設するとともに、海部・那賀地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）を構築します。&lt;保健&gt;</li> </ul>	○医師修学資金貸与者数（累計） ⑯59人→⑳95人	70人	80人	90人	95人
	○地域医療研修の実施地域 ⑯3地域→㉗～㉚3地域	3地域	3地域	3地域	3地域
	○海部・那賀地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制の構築 ㉗構築				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「美波町国民健康保険由岐病院」と「美波町国民健康保険日和佐病院」を統合・再編し、高台への移転改築により、災害時における医療提供体制を確保するとともに、美波町における総合的・継続的な医療サービス提供体制の確保を図ります。&lt;保健&gt;</li> </ul>	○「国民健康保険美波病院」の整備 ㉗開院		開院		→
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「<u>徳島赤十字病院日帰り手術センター</u>」の整備により、短期入院症例の外来化を図り、急性期病院と地域の医療機関等との連携体制の強化と在宅医療への移行を進めるとともに、外来化により確保した空床をもって地域の医療機関からの紹介患者や救急患者の受け入れを推進します。&lt;保健&gt;</li> </ul>	○「 <u>徳島赤十字病院日帰り手術センター</u> 」の整備 ㉙開設			開設	→
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 阿南医師会中央病院と阿南共栄病院の統合により、新たに設立される「阿南医療センター」を地域包括ケアシステムの中核拠点として整備します。&lt;保健&gt;</li> </ul>	○「阿南医療センター」の整備 ㉙開院			開院	→

主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 看護職員の養成及び県内定着促進・離職防止、再就業の支援を行うため、ナースセンター機能を強化し、地域の実情に応じた看護職員確保対策を推進します。<保健> ○看護職員従事者数 ④12,592人→⑩13,312人	推進	13,072人		13,312人
○60歳以上の就業看護職員数 ④1,027人→⑩1,400人		1,270人		1,400人
● 地域の医療提供体制の充実を図るため、徳島大学への寄附講座設置や地域医療支援センターの登録医師確保などにより、県立病院等の医師不足病院における医師・診療科の確保を図ります。<保健> ○地域医療支援センター登録医師数 ②5→⑩17人 ○徳島大学に 県立病院の診療機能を補完する寄附講座の設置 ⑦～⑨推進	推進	5人	17人	
● 在宅医療を推進するため、在宅患者を訪問し、薬学的管理指導に対応できる薬局の増加を図るとともに、薬剤師資質の更なる向上に取り組みます。<保健> ○かかりつけ薬剤師のいる在宅対応薬局の占める割合 ④5→⑩5.5%	推進		53%	55%
● 少子高齢化が進むことから、血液製剤の安定供給の確保を図るために、これから献血を支えていく若年層に対し、献血思想の普及を図ります。また、若年層に向けた各種啓発を実施し、献血者の増加を図ります。<保健> ○高等学校の学内における学生の献血受付者数 ④177人→⑦～⑩年間200人 ○献血モバイル会員登録者数 ④3,192人→⑩9,500人	支援	200人	200人	200人
● 地方独立行政法人鳴門病院の運営において、中期計画を着実に推進し、県北部の中核病院としての充実、地域の医療水準の向上を図ります。<保健> ○次期「中期計画」の策定・推進 ⑩策定	推進	策定	推進	

主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
3 がん対策の推進（長期：1、中期：II-4）				
<b>主要指標</b>				
○がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）				65.3
● 「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん治療連携拠点病院等がある2次医療圏域を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリティカルパス*の推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死者者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。<保健>	推進			→
○がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対) <u>25) 76.6 (全国80.1 15位)</u> →⑩65.3	70.6	68.8	67.1	65.3
○国指定がん診療連携拠点病院等がある 2次医療圏域数（県内3圏域） ⑩2圏域→⑪3圏域	3圏域	3圏域	3圏域	3圏域
○がん検診受診率の向上 ⑩胃35.1%、大腸33.5%、 肺39.5%、乳房33.1%、 子宮31.9% →⑩胃・大腸・肺当面40%、乳房・子宮50%				
○がん患者支援団体等が行う事業で働く がん患者・経験者の延べ人数 ⑩—→⑩25人	10人	15人	20人	25人
● 「徳島がん対策センター」において、県内のがん医療における在宅医療や、がん患者及びその家族に対する支援を推進します。<保健>	推進			→
○在宅緩和ケアに関する研修会の参加者数 ⑩155名→⑩320名	215名	245名	315名	320名
○徳島がん対策センターにおける相談件数 ⑩149件→⑩300件	210件	240件	270件	300件
○ホームページへのアクセス件数 ⑩68,837件→⑩88,000件	75,900件	79,700件	83,700件	88,000件

主要事業実施工程表（5-4 「いきいき健康とくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				
	H27	H28	H29	H30	
4 救命救急医療体制の充実（長期：I、中期：II-4）					
主要指標	○#8000の認知度 80%				
● 小児救急電話相談事業（#8000）の利用促進のための周知を図るとともに、#8000を活用し、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等に提供するモデル事業を実施し、安心して子育てができる環境整備を図ります。（再掲）<保健>	○#8000の認知度 ㉖→㉗80% ○#8000の相談実績 ㉖7,927件→㉗9,500件 ○「#8000」徳島こども救急電話相談の新システムスタート ㉗実施	50% 7,950件	60% 8,050件	70% 9,400件	80% 9,500件
● 県下全域におけるドクターヘリの運航に加え、近隣県におけるドクターヘリとの相互応援や消防防災ヘリとの連携による、二重・三重のセーフティネットを充実し、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図ります。また、ドクターヘリの臨時離着陸場（ランデブーポイント）の整備充実を図ります。<保健>	○臨時離着陸場数 ㉖218箇所→㉗250箇所	225箇所	235箇所	245箇所	250箇所
● 緊急な医療を必要とする精神障がい者等が、迅速かつ適切な医療を受けられるよう、引き続き精神科救急医療体制の確保を図ります。<保健>		推進			

主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
<b>5 健康寿命の延伸（長期：1、中期：II-5）</b>				
<b>主要指標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康寿命の延伸 平均寿命と健康寿命の差の縮小 男 9.54 (全国 9.13) 女 13.48 (全国 12.68)</li> </ul>				
● 「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、関係機関・団体と連携を図りながら「徳島県健康増進計画（健康徳島21）」を推進します。 また、正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を全県的に拡大展開し、「『食』から徳島を元気に！」を合い言葉に、「食べること」から元気で活力ある「とくしまづくり」を推進します。<保健>	推進			
○ 健康寿命※の延伸 (22)→(29)平均寿命と健康寿命の差の縮小 男 9.54 (全国 9.13) 女 13.48 (全国 12.68)				
○ 「健康とくしま応援団」のうち、野菜摂取量アップ対策及び食環境づくりに取り組む事業所数（累計） (25)683事業所→(30)1,000事業所	820 事業所	880 事業所	940 事業所	1,000 事業所
○ 野菜摂取量アップ対策に取り組む事業所（食のコンシェルジュ）が所在する市町村数 (25)18市町村→(28)24市町村（全県展開）	20 市町村	24 市町村	24 市町村	24 市町村
○ 「徳島県健康増進計画」の推進 (27)～(30)推進				
● 県内における糖尿病死亡率の改善をはじめ、スポーツやレクリエーションを通じ、県民の健康増進を図るために、西部圏域の拠点として、「西部健康防災公園」の整備を推進します。<県土> ○ 西部健康防災公園の整備 (28)健康増進施設の着工	推進			
● 介護予防に重点を置いた健康づくりを推進するため、介護予防リーダーの継続的な養成を図るとともに、各市町村に設置している介護予防活動推進協議会を核として介護予防リーダーの活動の場づくりを推進します。<保健> ○ 「介護予防リーダー」活用促進事業による介護予防リーダー活動実績人数（累計） (25)→(30)980人	推進			
● 生活習慣の改善を通じて生活習慣病の発症や重症化の予防等を推進することにより、三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図ります。<保健> ○ 三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対） (25)164.1→(30)151.1	推進			
	158.9	156.3	153.7	151.1

主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 喫煙習慣の改善、受動喫煙防止対策を推進することにより、長期の喫煙習慣が主な原因であるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の死亡率改善を図ります。<保健> ○ COPDの認知度（内容を知っている）の向上 ㉕ 20%→㉚ 50%	推進 30%	35%	40%	50%
● 「徳島県アルコール健康障害対策推進計画（仮称）」を策定し、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、県民の健康の保持増進と、安心して暮らすことができる徳島づくりを推進します。<保健>	策定	推進		

6 糖尿病対策の推進（長期：I、中期：II-5）

主要指標	○糖尿病粗死亡率	全国最下位からの脱出			
● 糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進するために、「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を推進母体として、県民総ぐるみによる健康づくり運動を展開し、県民一人ひとりの健康意識の向上を図ります。<保健> ○糖尿病粗死亡率 ㉕ 全国最下位→㉗～㉚ 全国最下位からの脱出	推進 70%	45%			
○特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上 • 特定健康診査の受診率 ㉔ 42.9%→㉙ 70%					
• 特定保健指導の実施率 ㉔ 28.6%→㉙ 45%					
● 糖尿病患者の重症化・合併症の予防を推進するため、「かかりつけ医」と「糖尿病専門治療機関等」との間で「糖尿病連携手帳」を活用し、糖尿病患者が効果的・効率的な治療・指導を円滑に受けられる体制整備の充実を図ります。<保健> ○糖尿病の診療を行っている医療施設（327施設） のうち、「糖尿病連携手帳」を活用している施設数 ㉕ 131施設→㉚ 170施設	推進 139施設	143施設	165施設	170施設	
● 運動習慣の定着や身体活動の増加を目指すため、ウォーキングなどに取り組みやすい環境整備を推進することにより、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防を図ります。<保健> ○ウォーキング・ラリーへの参加者数 ㉔ 2,459人→㉗～㉚ 年間2,500人	推進 2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	

## 主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
7 食育の推進（長期：1、中期：I-5①）				
<b>主要指標</b>				
○肥満傾向の児童生徒数（小中学校）				H25年度比8%減
● 「元気なあわっ子憲章」を制定し、子供たちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子供たちの望ましい生活習慣の定着を図るため、すべての小中高校で生活習慣改善計画を策定し、実践に取り組むことにより、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。 さらに、地場産物を活用した学校給食の推進や、食に関する指導の充実のために、栄養教諭の配置を拡充し、徳島の産物や食文化への理解を深めるなど、徳島ならではの魅力ある食育を推進します。<教育>	推進			
○「元気なあわっ子憲章」の制定 ⑦制定				
○肥満傾向の児童生徒数（小中学校） ㉖5,437人→㉗H25年度比8%減	2%減	4%減	6%減	8%減
○学校給食に地場産物を活用する割合 過去10年間の平均32.7%→㉘～㉙35%	35%	35%	35%	35%
○小中学校への栄養教諭の配置人数 ㉖49人→㉗60人	52人	54人	57人	60人
○栄養教諭・学校栄養職員による 食に関する授業を実施する学年の割合 ㉖11.1%→㉗55.5%	33.3%	44.4%	55.5%	55.5%
● 学校や地域における食育を効果的に進めるため、食育推進活動の実践や地産地消料理の普及を担う、中・高校生ジュニアリーダーや大学生等の若手リーダーを育成します。 <農林>	推進			
○ジュニア・若手食育リーダー数 ㉖1→㉗200人	50人	100人	150人	200人
● 中食・外食を利用して手軽に県産農林水産物を食べていただくため、地産地消に積極的な飲食店や弁当・惣菜店の登録を進めます。<農林>	推進			
○とくしま食巡りの店、 働くパパ・ママ食の応援店数 ㉖97店→㉗200店	125店	150店	175店	200店
● 県民運動として計画的な食育推進を図るため、「第3次徳島県食育推進計画」を策定するとともに、一体的な推進のため、全市町村における食育推進計画が切れ目なく策定されるように働きかけます。<農林>	策定	推進		
○「第3次徳島県食育推進計画」の策定 ⑦策定				
● 料理コンクール等で募集した地産地消料理や伝統料理レシピを広く普及するため、料理検索サイト等への掲載や、ホームページ「とくしま食育応援団」を拡充するとともに、内容の充実を図っていきます。<農林>	推進			

## 主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
8 歯科保健の充実（長期：1、中期：II-5）				
<b>主要指標</b>	○80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加	30.0%		
● 県民の健康な歯と口腔を保つため、「笑顔が踊るとくしま歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき「徳島県歯科口腔保健推進計画」を推進し、県民自らの日常生活における歯と口腔の健康づくりに係る取組みを促進するとともに、生涯にわたる健康的な保持増進に大きく影響する乳幼児期等の歯科保健対策を推進します。<保健>	推進			
○80歳で20歯以上の 自分の歯を有する者の増加 <u>㉗24.7%→㉙30.0%</u>			30.0%	
○3歳児でう蝕のない者の増加 <u>㉗74.8%→㉙81.3%</u>	77.4%	78.7%	80.0%	81.3%
9 感染症対策の充実強化（長期：1、中期：II-5）				
<b>主要指標</b>	○結核健康診断受診率の向上	93%		
● 感染症のまん延を防止するため、感染症の発生動向を早期かつ的確に把握、分析し、地域に情報発信を行うとともに、適切な医療を行うための体制整備を進めます。<保健>	推進			
○結核健康診断受診率の向上 <u>㉗85.8%→㉙93%</u>	87%	88%	93%	93%
● 新型インフルエンザ対策として、県民への迅速・的確な情報提供、診療体制の整備、抗インフルエンザ薬の確保、ワクチン接種対応等、年間を通じた対応を推進します。<保健>	推進			
○新型インフルエンザ等感染症の対策訓練 <u>㉗実施→㉙～㉚毎年実施</u>				
● 徳島県肝炎対策協議会で肝炎対策について協議し、総合的な肝炎対策を推進します。また、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、検査・治療体制の充実を図るなど、肝炎対策を推進します。<保健>	推進			
10 難病対策の推進（長期：1、中期：II-5）				
<b>主要指標</b>	○新・難病医療拠点病院の指定	1病院		
● 難病の制度改革にあわせ、難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と難病患者の療養の質の向上を図ることを目的に、地域の医療機関による難病医療体制を整備し、難病相談・支援センターの機能強化を図ります。<保健>	推進			
○新・難病医療拠点病院の指定 <u>㉗→㉙1病院</u>			1病院	

## 主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
11 自殺対策の推進（長期：1、中期：II-5）				
<b>主要指標</b>	○自殺予防サポーター数	30,000人		
● 「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化や連携体制の構築等により、自殺予防を強力に推進するとともに、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー※、傾聴ボランティアなど自殺予防、傾聴の研修受講者）など、心のケアサポーターの更なる養成に努め、地域における自殺対策の推進を図ります。<保健>	推進			
○自殺予防サポーター数 <u>(25)11,915人→(30)30,000人</u>	18千人	22千人	26千人	30千人
○自殺予防活動協定団体数 <u>(25)28団体→(30)52団体</u>	35団体	44団体	48団体	52団体
12 ひきこもりに関する相談体制の充実（長期：1、中期：II-5）				
<b>主要指標</b>	○ひきこもり支援員養成数	10人		
● ひきこもり状態にある本人や家族の社会的参加を促進するために、臨床心理士等の専門家を対象とした「ひきこもり支援員」を養成し、ひきこもりに関する相談業務や支援ネットワークの構築を図ります。<保健>	推進			
○ひきこもり支援員養成数 <u>(25)→(27)～(30)年間10人</u>	10人	10人	10人	10人
13 人権教育・啓発の推進（長期：1、中期：I-4②）				
<b>主要指標</b>	○「あいぼーと徳島（人権教育啓発推進センター）」事業参加者・利用者数	34,500人		
● 「すべての人々の人権が尊重され、相互に共生しうる平和で豊かな社会」を実現するため、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、国、市町村、NPO等と連携を図りながら、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人など様々な人権問題の解決を目指し、人権教育啓発に係る諸施策を総合的かつ計画的に推進します。	推進			
また、県民一人ひとりの人権が互いに尊重され擁護される社会を築くため、「あいぼーと徳島（人権教育啓発推進センター）」を拠点として、様々な人権課題や人権全般について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供とともに、人権教育啓発活動を県内全域に展開（南部・西部地域での展開）するため、サテライト講座を創設し、県民の人権啓発意識の向上を図ります。<県民>				
○「あいぼーと徳島（人権教育啓発推進センター）」事業参加者・利用者数 <u>(25)31,952人→(30)34,500人</u>	33,000人	33,500人	34,000人	34,500人
○「あいぼーと徳島（人権教育啓発推進センター）」サテライト講座創設 <u>(26)創設</u>				

## 主要事業実施工程表（5-4 いきいき健康とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 人権啓発に関するデジタルコンテンツを企画提案公募方式等を活用するなど、募集を行い、「県のホームページ」等を活用し、公表・発信することにより、「人権尊重とくしま」づくりを進めます。<県民> ○人権啓発デジタルコンテンツの募集・発信 ㉙募集・発信	検討・モデル実施	募集・発信		
● 「徳島県人権教育推進方針」に基づき、学校教育及び社会教育において、学習者の発達段階に応じ、あらゆる機会や場を捉えて人権教育を推進するとともに、その具体実践化を図ります。<教育> ○人権教育研究指定校数 ㉙8校→㉗～㉚毎年8校を指定 ○社会教育における人権教育推進者の養成数 ㉙40人→㉗～㉚年間50人	推進・実践	8校 50人	8校 50人	8校 50人
● インターネットによる人権侵害を予防するため、国等と連携しながら、プロバイダー等に対し、有害情報への適切な対応を促すとともに、利用者一人ひとりがインターネットを正しく利用できるようパネル展示や講座の実施等啓発活動を推進します。<政策・県民>	推進			
● 犯罪被害者やその家族等が受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援するため、犯罪被害者等への対応を総合的に推進します。（再掲）<危機>	推進			

### 14 子どもの人権の擁護（長期：1、中期：I-4②）

主要指標	○里親等委託率	16.1%				
● 様々な事情により家庭で育てられない子どもに対して、児童福祉施設や里親制度を活用し、より家庭的な環境での養育を図ります。<県民> ○里親等委託率 ㉙14.7%→㉚16.1%	推進	15.2%	15.4%	15.6%	16.1%	
● 要保護児童対策地域協議会を活用し、必要な支援を実施することにより、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、虐待防止に向けた普及啓発を図ります。<県民>	推進					

## 基本目標5 「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

### 【重点戦略5】

#### ふるさと貢献とくしまの推進

主要事業実施工程表（5-5 ふるさと貢献とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 NPO・ボランティアとの連携・協働（長期：1、中期：I-5②）				
主要指標				
○「とくしま県民活動プラザ」利用者数	39,000人			
● 参加と協働による地域づくりを推進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、県民による社会貢献活動に対する総合的な支援を行います。<県民>	推進			
○「とくしま県民活動プラザ」利用者数 ㉕38,663人 →㉗～㉚年間39,000人	39,000人	39,000人	39,000人	39,000人
○NPO法人数 ㉕327団体→㉚370団体	340団体	350団体	360団体	370団体
○ボランティア・アドプト登録人口 ㉕153,123人→㉚155,000人	153,500人	154,000人	154,500人	155,000人
● 共助社会づくりを推進するため、住民団体や企業等との協働による公共施設の新たな維持管理への取組みを進めます。<県民・県土>	推進			
○官民協働型維持管理の参加団体数（累計） ㉕41団体→㉚70団体	44団体	46団体	65団体	70団体
● 「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考え方立ち、“まちとむら”の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。<農林>	支援			
○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ㉕39協定→㉚58協定	49協定	52協定	55協定	58協定
● 住民団体や企業等との協働による地域づくりを進めるため、アドプトプログラムの取組みを推進します。<県民>	推進			
○アドプト参加団体数 ㉕1,025団体→㉗～㉚年間1,025団体	1,025団体	1,025団体	1,025団体	1,025団体
● 吉野川を全国に誇れる魅力あるブランドとするために進めている、「恵みの宝庫“吉野川”創造プロジェクト」の一環として、「アドプト・プログラム吉野川」を進化・発展させ、県民との協働による堤防沿いへの植樹及び植樹後の維持管理等に取り組みます。<県土>	推進			

## 主要事業実施工程表（5-5 ふるさと貢献とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
2 NPO等の自立促進（長期：1、中期：I-5②）				
<b>主要指標</b>				
○認定NPO法人数 7団体				
● 夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。<県民>	推進			
○認定NPO法人数 ㉕1団体→㉘7団体	2団体	3団体	6団体	7団体
○資金調達機能強化研修への参加者数 ㉕→㉗～㉘年間100人	100人	100人	100人	100人
○「とくしま県民活動プラザ」において、情報発信を行っているNPO法人等の団体数 ㉕93団体→㉘180団体	120団体	140団体	160団体	180団体
○「ゆめパンクとくしま」への寄附金を活用した助成件数 ㉕4件→㉗～㉘年間10件	10件	10件	10件	10件
○NPO等ネットワーク化数 ㉕→㉘10ネットワーク	5 ネットワーク	10 ネットワーク	10 ネットワーク	
○NPO法人が寄附を集めやすくする本県独自の基準を創設 ㉕創設				
○寄附意識の醸成を図るシンポジウムの開催 ㉕開催				
● 地域の課題解決、雇用創出など地域の活性化を図るため、事業活動を通じて社会的課題の解決を図る事業型NPOを育成します。<県民>	推進			
○専門家等の派遣・相談件数 ㉕20件→㉗～㉘年間20件	20件	20件	20件	20件
● 自主的・自立的な社会貢献活動を行うNPO法人の設立支援のための税制措置を講じます。<経営・県民>	推進			
3 魅力ある地域づくりの推進（長期：1、中期：I-5②）				
<b>主要指標</b>				
○ふるさと納税寄附件数 1,200件				
● 徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。<政策>	推進			
○ふるさと納税寄附件数 ㉕212件→㉘1,200件	330件	1,050件	1,200件	1,200件

## 主要事業実施工程表（5-5 ふるさと貢献とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 徳島県にゆかりのある企業から「徳島の応援団」として積極的に寄附を行っていたとき、地方創生に資する事業を官民協働で取り組むとともに、県外企業とのつながりを強化し、企業の地方移転につなげるため、「企業版ふるさと納税」を推進します。<危機・政策・農林・西部>		推進		
○「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画 認定件数（累計） <u>(25)→(30)5件</u>		3件	4件	5件
○映像融合イベント来場者数 <u>(25)→(30)2,000人</u>		1,500人	2,000人	2,000人
○「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数 <u>(25)4,880人→(30)24,000人</u>		11,000人	21,000人	24,000人
○新規就農者数（累計）（再掲） <u>(25)105人→(30)927人</u>		480人	727人	927人
○新規林業就業者数（累計）（再掲） <u>(25)15人→(30)160人</u>		90人	120人	160人
○新規漁業就業者数（累計）（再掲） <u>(25)29人→(30)130人</u>		80人	100人	130人
○消防団への新規入団者数（再掲） <u>(25)→(28)年間500人</u>		500人	500人	
○奨学金返還支援制度(全国枠)の助成候補者認定数（再掲） <u>(25)→(28)~(30)100人</u>		100人	100人	100人
● 大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。（再掲）<政策>	推進			
○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） <u>(25)→(30)500人</u>	400人	430人	500人	500人
● 県内大学と連携して、新たに「ボランティアパスポート制度」を創設し、県がボランティアメニューを提供するとともに、大学は学生のボランティア活動を単位に認めることで、学生による地域でのボランティア活動を促進します。（再掲）<政策>	創設・先行実施	推進	拡充	
○「ボランティアパスポート制度」の創設・推進 <u>(27)先行実施→(29)拡充</u>				
4 活力ある農山村づくり（長期：3、中期：V-5②）				
<b>主要指標</b>				
○「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数 12地区				
● 人口減少社会においても持続的発展が見込まれる農村を創造するため、地域と行政が一体となり、農村地域に存在する資源を活用した将来像の作成とその実現に向けて取り組みます。<農林>	推進			
○「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数（累計） <u>(25)→(30)12地区</u>	3地区	6地区	9地区	12地区

## 主要事業実施工程表（5-5 ふるさと貢献とくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 地域の集落維持・活性化を図るために、地域住民を中心となつて構成される地域コミュニティや複数の集落が連携して実施する、医療・福祉対策、日常生活における交通の確保、地域産業・生業の振興、地域の伝統文化の継承・振興等の取組みを促進します。<政策> ○地域コミュニティ等における取組事例数 ㉕一→㉖47事例	促進			
○地域コミュニティ等における取組事例数 ㉕一→㉖47事例	8事例	21事例	34事例	47事例
● 四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。<農林> ○とくしま農林漁家民宿数（累計） ㉕30軒→㉖40軒 ○とくしま農林漁家民宿等の体験宿泊者数 ㉕1,780人→㉖2,200人	推進			
○とくしま農林漁家民宿等の体験宿泊者数 ㉕1,780人→㉖2,200人	34軒	36軒	38軒	40軒
● 継続的な農業生産活動による耕作放棄地の発生防止や、集団的かつ持続可能な体制整備、農地・農業用水の保全の取組みにより、農業・農村が有する国土保全や景観維持等の多面的機能の確保を図ります。<農林> ○多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数 ㉕8組織→㉖20組織 ○多面的機能の維持・発揮のための 共同活動実施地区面積が耕地面積に占める割合 ㉕32%→㉖30%	支援			
○多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数 ㉕8組織→㉖20組織	12組織	15組織	17組織	20組織
○多面的機能の維持・発揮のための 共同活動実施地区面積が耕地面積に占める割合 ㉕32%→㉖30%			30%	30%
● 棚田など農村景観を形成する貴重な財産の保全・整備・活用による地域コミュニティの新たな醸成と、スローライフを体験できる場づくりを進めます。<農林> ○「ふるさと水と土指導員」の認定数 ㉕49人→㉖54人	推進			
○「ふるさと水と土指導員」の認定数 ㉕49人→㉖54人	51人	52人	53人	54人

### 5 オープンデータの利活用促進（長期：1、中期：V-5⑥）

主要指標	○オープンデータ数	1,000件			
● 県民の利便性向上等を図るために、市町村や民間の公的団体等とも連携しオープンデータポータルサイトの充実を図り、「宝の山」である公共データの利活用を促進します。<政策>	推進				
○オープンデータ数（累計） ㉕一→㉖1,000件	600件	800件	900件	1,000件	
○オープンデータ利活用による アプリケーション数（累計） ㉕一→㉖300本	50本	100本	200本	300本	

## 基本目標6 「まなび・成長とくしま」の実現

### 【重点戦略1】

#### 世界で活躍する人材の育成

主要事業実施工程表（6-1 世界で活躍する人材の育成）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 グローバル人材の育成（長期：1、中期：I-2②）				
<b>主要指標</b>				
○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 300人				
●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との交流促進により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。 また、小学校英語教育の早期化・教科化を踏まえ、授業で活用できるデジタルコンテンツを作成・配布し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。<教育>	推進			
○「ALT*と徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（累計） ㉙69人→㉚490人	220人	310人	400人	490人
○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ㉙42人→㉚120人	90人	100人	110人	120人
○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 ㉙106人→㉚300人	190人	230人	270人	300人
○「英語学習デジタルコンテンツ」の作成 ㉙作成				
●優れた「国際感覚」を持つ人材を育成するために、学校の枠を越えて切磋琢磨する「徳島ウインターランプ」を創設し、知・徳・体の調和がとれた、将来的に社会の各分野を牽引していく人間力を備えた「Super Student」の育成を図ります。<教育>	推進			
○主要大学（スーパーグローバル大学*）進学者数 ㉙280人→㉚340人	295人	310人	325人	340人
○東京大学、京都大学進学者数 ㉙22人→㉚44人	27人	32人	38人	44人

主要事業実施工程表（6-1 世界で活躍する人材の育成）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。（再掲） ＜商工＞	実施			
○徳島県の輸出額 (徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分) ㉙150億円→㉚170億円	158億円	162億円	166億円	170億円
○徳島県の輸出企業数 (徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分) ㉙95社→㉚126社	106社	112社	119社	126社
○県内大学生への留学支援人数（累計） ㉙一→㉚75人	12人	25人	50人	75人
● 学校へ日本語講師を派遣したり、研修会を開催したりすることにより、帰国・外国人児童生徒に対する教育を推進します。<教育>	推進			
○日本語講師を派遣する対象の児童生徒数 ㉙39人→㉚～㉚年間60人	50人	60人	60人	60人

## 基本目標6 「まなび・成長とくしま」の実現

### 【重点戦略2】

#### とくしまオンラインスクールの創造

主要事業実施工程表（6-2 とくしまオンラインスクールの創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 徳島ならではの教育の振興（長期：1、中期：I-2①）				
<b>主要指標</b>				
○学校分散型「チェーンスクール」実施地域数				
● 教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、「総合教育会議」を設置し、本県教育行政の羅針盤となる「徳島教育大綱」を策定します。また、一貫した学習環境の下で学ぶ機会を選択できる中高一貫教育のさらなる充実とともに、人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及するなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。〈政策・教育〉	推進			
○「徳島教育大綱」の策定・推進 ②策定				
○学校分散型「チェーンスクール※」実施地域数 ②⑥1地域→②⑥6地域	5地域	5地域	6地域	6地域
○学校一体型「パッケージスクール※」実施地域数 ②⑥1地域→②③3地域	1地域	2地域	3地域	3地域
● 大学との連携のもと、授業改善による指導力向上に向けた実践研究を実施し、その成果を県内全域に普及することにより、本県児童生徒の学力の向上を推進します。〈教育〉	設置	推進		
○「学力・学校力向上拠点校」の設置 ②設置				

主要事業実施工程表（6-2 とくしまオンラインスクールの創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 子供の学びの連續性を踏まえ、教育の質の向上を図るために、小・中学校間における教員の人事交流を推進します。また、グローバル人材の育成に向け、新しい教育課程に対応した英語教育の充実を図るために、小学校英語専科教員の配置を推進するとともに、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、英語教育充実のための研修を推進します。特に、小学校の教科化を踏まえ、小学校教員の受講者数を拡大します。<教育> ○小・中学校間における教員の人事交流の推進 ㉕→㉗15人 ○小学校英語専科教員の配置 ㉕4人→㉗12人 ○英語教育充実のための研修における 小学校教員の受講者数（累計） ㉕→㉗580人	推進			
6人 6人 120人	9人 8人 180人	12人 10人 380人	15人 12人 580人	
● 各高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくため、県下2地域で高校再編を進めます。また、地域活性化や地域に根ざした教育を展開するため、時代に対応した新学科等の設置や学科再編等を行います。<教育> ○高校の再編地域数 ㉙㉚1地域	推進		1地域	1地域
92.0%	95.0%	97.0%	100.0%	
● 生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。<教育> ○高校におけるインターンシップの実施率 (全日制・定時制) ㉕82.9%→㉗100.0%	推進			
33%	66%			
● 小・中・高等学校のそれぞれの段階において、政治や選挙に関する理解と参加意識を高めるとともに、模擬選挙などの体験的学習を実施することにより、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実を図ります。<教育>	推進			
● 自らの消費行動が人や社会・環境に与える影響について理解し、持続可能な社会の実現に向けて、他者と協働して行動することができる力を育成するため、「徳島ならでは」の社会を創る消費者教育を推進します。<教育> ○県立高校における「エシカルクラブ」設置率 ㉕→㉗6.6%	推進			
550回 5回	550回 10回	550回 15回	550回 20回	
● テレビ会議システム等のICTを活用した公立学校での遠隔指導・授業や交流学習、研修、会議等を推進します。<教育> ○テレビ会議システムの利用回数 ㉕514回→㉗~㉘年間550回 ○高校での双方向遠隔授業・講座の実施回数 ㉕→㉗20回	推進			
400人	400人	400人	400人	
● ICT活用教育の充実を図るため、ICTを活用した授業実践についての教員研修を推進します。<教育> ○ICTを活用した授業実践の研修参加者数 ㉕377人→㉗~㉘年間400人	推進			

## 主要事業実施工程表（6-2 とくしまオンラインスクールの創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」により、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図ります。また、幼稚園・保育所・認定こども園・家庭・地域・行政等が連携し、幼保合同の教員研修や行事の実施など総合的な幼児教育の展開を図ります。 ＜教育＞ ○幼稚園と保育所の連携の実施の割合 ②85.2%→③95.0%	促進			
● 児童生徒の豊かな心を育むため、スクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの増員等を図ります。また、問題行動の未然防止・解消につながる取組みを推進するために、実践研究の成果を踏まえ、徳島版予防教育の普及・啓発を行うとともに、より高度な知識を有する専門家による「学校問題解決支援チーム」の充実を図ることにより、いじめ・不登校をはじめとする児童生徒の多様な悩みに対応する支援体制の一層の強化を図ります。 ＜教育＞ ○スクールカウンセラーの配置 ②緊急事態に対してのスクールカウンセラーの緊急支援体制の整備 →③県立学校への派遣拡充 ○スクールソーシャルワーカー配置数（再掲） ②9人→③16人 ○徳島版予防教育 ②実践研究→③県内小中学校に普及	推進			

## 2 充実した学びの推進（長期：1、中期：I-2①）

主要指標	○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率 国語・算数（数学）で全国平均正答率以上	推進	全国平均正答率以上	推進
● すべての学校・園に学力向上検討委員会を設置し、学力向上推進員を中心とした児童生徒の学力向上を図るとともに、各学校の取組みを情報発信します。＜教育＞ ○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率 ②調査で対象となっている 国語・算数（数学）で全国平均正答率以上				
● 子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもの主体的な読書活動のため、一層、学校・家庭・地域が連携し、読書活動の重要性への理解とその魅力について発信し、県内全域で読書習慣の定着を図ります。＜教育＞ ○一日10分以上読書（新聞等を含む）をする児童生徒の割合 小5 ②86.5%→③90.0% 中2 ②79.8%→③85.0%	推進			

## 主要事業実施工程表（6-2 とくしまオンラインスクールの創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 就学前教育と小学校教育とのつながりを円滑にするため、保育所・幼稚園・小学校の適切な連携の在り方についての研究を進め、成果を普及します。<教育> ○幼小の教師間の合同会議や研修会を行う割合 ㉕80.9%→㉖92.0%	推進 82.0%	84.0%	91.0%	92.0%
● 小・中学校のより円滑なつながりと学力向上を図るため、小中一貫教育についての研究を進め、成果を普及します。<教育> ○小・中学校の教師間で 合同の会議や研修会を行う割合 ㉕63.0%→㉖90.0%	推進 65.0%	73.0%	81.0%	90.0%
3 豊かな心と健やかな体の育成（長期：1、中期：1-2②）				
<b>主要指標</b>	○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において全国平均以上の種目数（全34種目中） 17種目			
● 児童生徒の実態把握をもとに、学校・家庭・地域が連携した取組みを実施し、児童生徒の体力向上を図ります。また、「元気なあわっ子憲章」を制定し、子供たちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子供たちの望ましい生活習慣の定着を図るため、すべての小中高校で生活習慣改善計画を策定し、実践に取り組むことにより、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。 さらに、地場産物を活用した学校給食の推進や、食に関する指導の充実のために、栄養教諭の配置を拡充し、徳島の産物や食文化への理解を深めるなど、徳島ならではの魅力ある食育を推進します。<教育> ○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において全国平均以上の種目数（全34種目中） ㉕9種目→㉖17種目	推進 11種目	13種目	15種目	17種目
○「元気なあわっ子憲章」の制定（再掲） ㉗制定				
○肥満傾向の児童生徒数（小中学校）（再掲） ㉕5,437人→㉖H25年度比8%減	2%減	4%減	6%減	8%減
○学校給食に地場産物を活用する割合（再掲） 過去10年間の平均32.7%→㉗～㉖35%	35%	35%	35%	35%
○小中学校への栄養教諭の配置人数（再掲） ㉕49人→㉖60人	52人	54人	57人	60人
○栄養教諭・学校栄養職員による 食に関する授業を実施する学年の割合（再掲） ㉕11.1%→㉖55.5%	33.3%	44.4%	55.5%	55.5%
● 牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を推進します。<教育> ○牟岐少年自然の家を拠点とし、地元住民との交流を含む自然体験・交流体験等への参加者数 ㉕100人→㉖900人	推進 250人	300人	800人	900人

## 主要事業実施工程表（6-2 とくしまオンラインスクールの創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 道徳教育の充実に引き続き取り組むとともに、家族と一緒に話し合うなど家庭や地域と連携して道徳教育を推進します。<教育> ○道徳の時間の授業参観を実施している学校の割合 小⑯93.0%→⑰100.0% 中⑯83.5%→⑰90.0%	推進			
● ICTを活用した「手軽にできる運動」のランキング判定システムを運用し、楽しみながら、児童生徒の運動習慣の確立を図ります。<教育> ○小・中学生の「ランキング判定システム」の参加グループ数 ⑯805グループ→⑰3,000グループ	1,500 グループ	2,000 グループ	2,500 グループ	3,000 グループ

### 4 地域に開かれた学校づくり（長期：1，中期：I-2①）

主要指標	○「スーパーオンラインハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組み 4事例	工程（年度別事業計画）			
		H27	H28	H29	H30
● 「地域の教育・文化の創造拠点」として、全国そして世界を目指す学校独自に企画した徳島ならではの取組みや研究活動を開拓することにより、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図ります。<教育> ○「スーパーオンラインハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組み ⑯4事例→⑰～⑲年間4事例	4事例	4事例	4事例	4事例	
● 公立学校に「コミュニティ・スクール※」を導入し、地域に開かれた学校づくりを進めます。<教育> ○「コミュニティ・スクール」モデル校数（累計） ⑯21校→⑰33校	24校	27校	30校	33校	
● 子供たちが、放課後や土曜日、休日等における多様な学習や体験活動及び地域住民との交流活動等を行う豊かな環境づくりを推進します。<教育> ○放課後や週末等における教育・体験活動の実施率 ⑯35%→⑰90%	45%	60%	75%	90%	
● 地域の小・中学校区で、読み聞かせや昔遊びなどの教育支援活動、登下校の見守り、学校施設の環境整備などをを行う団体を、「学校サポートーズクラブ」として認証し、学校支援の体制づくりを推進します。<教育> ○学校サポートーズクラブの登録数 ⑯52団体→⑰90団体	69団体	76団体	83団体	90団体	

主要事業実施工程表（6-2 とくしまオンラインスクールの創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 地域に開かれ信頼される学校づくりを推進するため、自己評価や学校関係者評価を活用した、学校評価システムの充実・改善を図ります。<教育> ○学校関係者評価の実施率 (幼稚園、小・中・高校、特別支援学校) ㉕100%→㉗～㉚100%	推進			
	100%	100%	100%	100%
5 安全・安心な学校づくり（長期：1、中期：Ⅱ-2）				
<b>主要指標</b>	○県立高等学校施設耐震化率 100%			
● 学校施設を「よく・ながく」使い続けるために、耐震改修、工事改修等を推進します。<教育> ○県立高等学校施設耐震化率（再掲） ㉕84%→㉗100%	推進			
○市町村立小・中学校施設耐震化率（再掲） ㉕97%→㉗100%	100%			
○エコスクール化県立学校数（再掲） ㉕29校→㉚45校（全校）	38校	40校	42校	45校
● 地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、児童生徒の安全確保を図る取組みを継続的に推進します。 <教育> ○学校安全ボランティア数 ㉕12,661人→㉗～㉚12,000人	推進			
○児童生徒の交通事故発生件数 ㉕349件→㉗～㉚年間300件以下	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人
○地域と学校が連携した防災活動の実施率 ㉕100%→㉗～㉚100%	300件以下	300件以下	300件以下	300件以下
● 通学路等における児童・生徒の安全対策を推進するため、「子ども110番の家（車）」の支援、「自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）※」を活用したパトロール実施団体などのボランティアと連携し、子ども見守り活動を強化します。<警察>	推進			

## 基本目標6 「まなび・成長とくしま」の実現

### 【重点戦略3】

#### 徳島の強みを活かす教育の展開

##### 主要事業実施工程表（6-3 徳島の強みを活かす教育の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 「6次産業化教育プログラム」の充実（長期：1、中期：I-2①）				
主要指標				
○6次産業化商品のプロデュース数	10件			
● 農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、徳島ならではの地域資源を十分に生かした6次産業化に対応した教育を推進します。<教育>	推進			
○6次産業化商品のプロデュース数（累計） ②5→⑩10件	1件	4件	7件	10件
● 徳島大学「生物資源産業学部」や、農業系のコースを持つ専門高校、農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。（再掲）<政策・農林>	創設		推進	
○「生物資源産業学部」の創設 ⑧創設				
● 農工商連携による生産・加工・販売が一体化した6次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。（再掲）<教育>	準備		設置	推進
○県立高校「6次産業化専門学科」の設置 ⑨設置				
● 豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開します。（再掲）<教育>	推進			
○県立高校卒業者のうち、林業関連従事者数（累計） ⑫5→⑩15人	3人	6人	10人	15人
○県立高校「林業関係学科」の設置 ⑩設置				
● 産業技術の進展や企業が求める人材の育成を図るため、産業界や大学と連携し、専門教育の充実に取り組むとともに、高校生の活動を広く県民にアピールします。<教育>	推進			
○高校生産業教育展における来場者数 ⑪1,000人→⑩1,900人	1,200人	1,300人	1,800人	1,900人

## 主要事業実施工程表（6-3 徳島の強みを活かす教育の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
2 特別支援教育の推進（長期：1、中期：I-2③）				
<b>主要指標</b>				
○「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した実践研究の事例数	60件			
● 障がいのある子供とない子供が、共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築に向け、多様な学びの場の充実や、特別支援学校のセンター的機能の充実と専門性向上を図るために、専門家と連携するなど、県下全域におけるきめ細かな特別支援教育の充実を図ります。<教育>	推進			
○「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した実践研究の事例数（累計） ㉕→㉞60件	20件	50件	60件	
● 教員が幼児・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援ができるように、研修内容の充実を図り、専門性の向上に取り組みます。<教育>	推進			
○特別支援教育に関するe-ラーニング研修システムへの年間延べアクセス数 ㉕→㉞1,400件	1,000件	1,200件	1,400件	
● 企業の障がい者雇用への理解を推進するとともに、生徒の就労意欲や技能向上を図るなど、特別支援学校生徒の自立のための取組みを強化します。<教育>	推進			
○県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率 ㉕97%→㉞100%	100%	100%	100%	100%
● 併置する2つの学校としてスタートした徳島視覚支援学校、徳島聴覚支援学校において、両校教員の連携による幼児・児童生徒一人一人のニーズに応じた特別支援教育を開します。<教育>	推進			
○徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校両校教員の連携・協働による、地域の学校等への相談支援回数 ㉕連携準備→㉞400回	350回	400回	400回	400回
● 高等学校において、発達障がい等のある生徒の支援充実を図るため、新たに将来の社会的自立に向けた新たな学習内容を取り入れた教育（自立活動）を推進します。<教育>	推進			
○「自立活動」の内容を取り入れた学習活動実施校数 ㉕→㉞10校	1校	3校	5校	10校

主要事業実施工程表（6-3 徳島の強みを活かす教育の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
3 発達障がい者（児）への支援（長期：1、中期：I-3②）				
<b>主要指標</b>				
○「発達障がい者総合支援センター」の就労支援件数	1,500件			
● 発達障がい者（児）を支援する施設を集約した「全国に先駆けた」総合的な支援体制（ゾーン）の充実を図るとともに、県西部に新たな拠点を整備し、県下全域で発達障がい者（児）とその家族が抱える「不安の軽減」及び発達障がい者の「自立と社会参加」の促進のため、医療・福祉・教育・就労の各関係機関が連携しきめ細やかな発達障がい者（児）の支援を推進します。<保健・商工>	推進			
○「発達障がい者総合支援センター」の就労支援件数 ⑥968件→⑩1,500件	1,200件	1,300件	1,400件	1,500件
○「発達障がい者総合支援センター」の相談件数 ⑥2,469件→⑩3,500件	2,900件	3,100件	3,300件	3,500件
○発達障がい児支援専門員養成数 ⑥---⑩年間25人	15人	15人	25人	25人
○「発達障がい者総合支援プラン」の策定 ⑦策定				
○「発達障がい者総合支援センターアイリス（美馬市）」の開設 ⑦開設				
○「アイリス」と「西部テクノスクール」が連携した職業訓練の実施 ⑦実施				

## 基本目標6 「まなび・成長とくしま」の実現

### 【重点戦略4】

#### 地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進

主要事業実施工程表（6-4 地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 「文化芸術教育」の強化（長期：3、中期：I-2①）				
<b>主要指標</b>				
○高校生による地域連携事業に参加した地域住民等の満足度 〈アンケート調査〉 <u>95%</u>				
● 文化芸術教育の拠点となる「文化芸術リーディングハイスクール」を指定し、芸術を学ぶ生徒の技術力と教員の指導力を向上させ、地域の文化芸術を担う人材を育成します。また、高校生による地域活性化を図るため、文化芸術やスポーツ、食育等による地域と連携した取組みを推進します。<教育>	指定・推進			
○「文化芸術リーディングハイスクール」の指定 ② 指定				
○高校生による地域連携事業に参加した 地域住民等の満足度 〈アンケート調査〉 <u>(25)→(30) 95%</u>	70%	75%	92%	95%
● 次代の「あわ文化」を担う人材を育むため、徳島県中学校文化連盟と連携して、学校や市町村の枠を越えた文化芸術の発表の場である「徳島県中学校総合文化祭」を充実し、中学生の文化芸術力を高めるとともに、全国へ向けて発信します。<教育>	創設・実施	推進		
○「徳島県中学校総合文化祭」の創設 ⑦創設・実施				
2 トップアスリートの育成（長期：3、中期：V-4）				
<b>主要指標</b>				
○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 <u>22団体・個人</u>				
● 有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間での連携強化を進めるなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。<教育>	推進			
○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 <u>(25) 11団体・個人→(30) 22団体・個人</u>	17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人
○全国中学校体育大会等の入賞（団体・個人）数 <u>(25) 9団体・個人→(30) 13団体・個人</u>	10団体・個人	11団体・個人	12団体・個人	13団体・個人

主要事業実施工程表（6-4 地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国高校総体や国民体育大会において上位入賞を目指す高校生トップアスリートを育成するため、全国大会上位成績の他県強豪チームを招待し、交流試合等を実施します。トップレベルの競技力を体感することにより、チームや個人の競技力向上を推進するとともに、指導者の育成を図ります。&lt;教育&gt;           <ul style="list-style-type: none"> <li>○「とくしまスポーツキャンプ」の創設 ⑦創設</li> </ul> </li> </ul>	創設 →	推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成24年度に開校した鳴門渦潮高校「スポーツ科学科」の充実した施設・設備を活用し、スポーツの拠点校としてより高度で質の高いスポーツ教育を行い、本県スポーツ科学の普及・振興を図ります。&lt;教育&gt;           <ul style="list-style-type: none"> <li>○徳島県高等学校総合体育大会等での鳴門渦潮高校の優勝種目数 ⑥1種目→⑩8種目</li> </ul> </li> </ul>	推進	5種目	6種目	7種目
				8種目

## 基本目標6 「まなび・成長とくしま」の実現

### 【重点戦略5】

#### 若者が創るとくしまの推進

主要事業実施工程表（6-5 若者が創るとくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 未来をつくる若者の創造（長期：1、中期：I-5①）				
<b>主要指標</b>				
○「地域連携フィールドワーク講座」延べ参加人数	500人			
● 大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。 (再掲) <政策> ○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） <u>㉕→㉖500人</u>	推進			
400人	430人	500人	500人	
● 県内大学と連携して、新たに「ボランティアパスポート制度」を創設し、県がボランティアメニューを提供するとともに、大学は学生のボランティア活動を単位に認めることで、学生による地域でのボランティア活動を促進します。 (再掲) <政策> ○「ボランティアパスポート制度」の創設・推進 ㉗先行実施→㉘拡充	創設・先行実施	推進	拡充	
● 「若者に身近な課題」をテーマに、「カフェ」などリラックスした場所で、若者が会社員やNPO職員など、「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、地方創生の若手リーダーを育成します。<県民> ○「とくしま若者未来夢づくりセンター」の創設 ㉙創設 ○「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加人数 <u>㉕→㉖120人</u>	創設	推進		
	100人	110人	120人	
● 県審議会等委員への若者の登用を進め、若者の政策・方針決定過程への参画を促進します。<県民> ○「県審議会等委員に占める若者（40歳未満）」 の割合 <u>㉚10%以上</u>	推進			
● 若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化の取組み及び交流人口の拡大を図るため、南部圏域をフィールドとした大学生による研究等を実施するとともに、県外大学生による南部圏域ならではの農山漁村体験や実習の実施、さらに、大学サテライトキャンパスの誘致を促進し、地域振興策の検討や移住・定住のきっかけづくりとする。（再掲）<南部> ○フィールドワーク参加学生数（延べ参加人数） <u>㉛399人→㉜～㉝年間500人</u>	推進			
	500人	500人	500人	500人

## 主要事業実施工程表（6-5 若者が創るとくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
2 若者の県内就職促進（長期：3、中期：IV-1③）				
<b>主要指標</b>				
○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数				525人
● 産学官が連携した学習プログラムやインターンシップを通じて農林水産業や関連産業に対するキャリアを広げ、本県農林水産業を担う人材の育成・確保を進めます。（再掲） ＜農林＞	推進			
○農業系大学生等による インターンシップ参加者数（累計） ㉕106人→㉖525人	150人	275人	400人	525人
○インターンシップ受入登録事業者数 ㉕一→㉖60箇所	40箇所	45箇所	50箇所	60箇所
○「農業及び関連分野への就業促進協定（仮称）」 の締結 ㉗締結				
● 就職支援協定を締結している関西圏の大学の学生や、東京圏在住の大学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのU・Jターン就職を促進します。（再掲）<商工>	調整	促進		全大学で実施
○就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進 ㉘全大学で実施				
○地方創生インターンシップ推進事業 推進組織の設置 ㉙設置				
3 青少年の健全育成（長期：1、中期：I-2④）				
<b>主要指標</b>				
○青少年指導者養成講座参加者数				70人
● 青少年が様々な活動に主体的に参加するためのノウハウを学ぶ機会や、活動を支援する人々との交流の場を提供し、青少年リーダーや青少年活動指導者を育成します。 ＜県民＞	実施			
○青少年指導者養成講座参加者数 ㉕51人→㉖70人	55人	60人	65人	70人
● 徳島県青少年センターの魅力的な運営を行うことにより、青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応し、更なる利用促進に取り組みます。<県民>	推進			
○徳島県青少年センター利用者数 ㉕219, 876人 →㉖～㉗年間210, 000人	21万人	21万人	21万人	21万人

## 主要事業実施工程表（6-5 若者が創るとくしまの推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 学校、家庭、地域社会が共通の理解・認識のもとに、青少年に体験の場や機会を提供することにより、自立心や社会性を育成します。<県民> ○少年の日事業、青少年センターまつり等参加者数 ㉕2,331人→㉖3,000人	実施			→
● 学校、家庭、地域社会や関係機関が一体となって、非行防止と健全育成に取り組みます。<県民> ○「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動参加者数 ㉕700人→㉖700人	推進	700人	700人	700人
● 様々な困難を抱える青少年やその家族を支援するため、地域において青少年の成長を支える支援者を養成します。<県民> ○ユースアドバイザー養成講習会参加者数 ㉕→㉖120人			推進	→
● 「徳島県青少年健全育成審議会」において、青少年の健全育成のために必要な調査・審議を行うとともに関係機関との連絡調整を図ります。<県民>	推進			→
● 青少年自身が非行防止について協議し、自らのメッセージを同世代の青少年や保護者等に発する機会を提供します。<県民>	推進			→
● 地域における子ども・若者の支援者として「ユースサポーター」を養成し、ネットパトロール活動、フィルタリング利用促進活動による有害環境の浄化及び問題を抱えた子ども・若者への相談・支援活動を行います。 <県民>	推進			→
● 児童生徒による問題行動で課題を抱える小・中・高等学校への支援を充実させるため、市町村教育委員会、関係警察署、青少年育成補導センター、こども女性相談センター等関係機関からなる「阿波っ子スクールサポートチーム（ASSIST）※」活動の連携を強化します。 <教育・警察>	推進			→

### 4 若者目線の情報発信（長期：3、中期：I-2④）

主要指標	○「徳島県SNS」利用登録数	107,000件			
● 県民との意思疎通を図り、県勢の発展につなげるため、ホームページの再構築・機能充実を行うなど、時代に即した広報媒体を有機的・効果的に活用することで、利用者が必要とする情報を積極的かつきめ細やかに提供し、県民の利便性の更なる向上を図ります。（再掲） <経営> ○「徳島県SNS」利用登録数 ㉕13,600件→㉖107,000件	推進	24,000件	35,000件	102,000件	107,000件